

平成26年8月8日
バンコク産業情報センター
中野秀紀

一般調査報告書

タイプラスワン～カンボジア編

皆さんはタイプラスワンという言葉をお聞きになったことは1度や2度ではないと思いますが、タイプラスワンとは、一般的に、「タイに拠点をおいて活動する企業が、周辺国に生産拠点などを拡大しつつ、分散・補完をする動き」を指します。

タイへは愛知県から、製造業を中心に200社を超える企業が進出をしておりますが、近年、タイ政府は、同国が中所得国から高所得国への転換を図るため、最低賃金の引き上げ、外国人労働者の流入規制などを行っており、このタイプラスワンの動きは一部の県内企業でも見られます。

また、AEC（ASEAN経済共同体）の創設もタイプラスワンを加速させる要因です。現在、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム（CLMV）の4か国では、約70パーセントの製品にのみ域内関税が撤廃されていますが、今後、AECの創設までに大半が、そして2018年までにすべての製品について域内関税が撤廃されることが計画されています。

一方、2015年1月より欧州連合（EU）が適用する一般特惠関税（GSP）（開発途上国がEUへ製品を輸出する際、EU側の関税が一方的に減免される措置）について、同国が対象外となることで、主要工場自体の周辺国へのシフトの動きも出ています。

1 タイプラスワンの候補先について

盤谷日本人商工会議所（JCC）が、タイプラスワンに関して「設立済・有望視する経済回廊沿いの拠点はどこか？」といったアンケートを行っています。

結果、東西経済回廊沿いの「ヤンゴン地域（ティラワを含む）」が31%で最も多く、次いで南部経済回廊沿いの「ミャンマー国内（ダウエイを含む）」（22%）、「プノンペン」（18%）となっています。

3つ目に挙げたカンボジアは、あらゆる業種で外資100%の会社設立が可能であること、工場立地が容易であること、最低限の道路と港湾が整備されていること、労働人口の工業への参入余地が大きいことなどから注目が高まっています。

そこで、今回は、カンボジアでの事業展開可能性について、カンボジア開発評議会の今村アドバイザーにお話を伺います。

「設立済・有望視する経済回廊沿いの拠点」 JCC 2013 年下期 日系企業景気動向調査

単位：件数、()内は回答企業数割合(%)

		製造業	非製造業	全体
1	ヤンゴン地域(ティラワを含む)〔東西〕	12 (21)	16 (48)	28 (31)
2	ミャンマー国内(ダウエイを含む)〔南部〕	11 (19)	9 (27)	20 (22)
3	プノンペン〔南部〕	7 (12)	9 (27)	16 (18)
4	ビエンチャン〔中央〕	9 (16)	6 (18)	15 (17)
5	ダナン〔東西〕	8 (14)	1 (3)	9 (10)
6	ホーチミン〔南部〕	6 (11)	2 (6)	8 (9)
7	サバナケット〔東西〕	3 (5)	2 (6)	5 (6)
8	ポイペト〔南部〕	2 (4)	1 (3)	3 (3)
8	コックン〔南部沿岸〕	2 (4)	1 (3)	3 (3)
10	シアヌークビル〔南部沿岸〕	0 (0)	2 (6)	2 (2)
11	ミャワディー〔東西〕	1 (2)	0 (0)	1 (1)
11	パアン〔東西〕	1 (2)	0 (0)	1 (1)
11	ブンタウ〔南部〕	1 (2)	0 (0)	1 (1)
14	バベット〔南部〕	0 (0)	0 (0)	0 (0)
14	フエサイ〔南北〕	0 (0)	0 (0)	0 (0)
14	タチレク〔南北〕	0 (0)	0 (0)	0 (0)
—	その他	3 (5)	2 (6)	5 (6)
	合計	66	51	117
	回答企業数	57	33	90 (100)

(注)[]は拠点がどの経済回廊沿いにあるか示す。東西：東西経済回廊、南部：南部経済回廊、南部沿岸：南部沿岸経済回廊、中央：中央経済回廊、南北：南北経済回廊

2. カンボジアへの進出について

(以下、Q&Aを展開いたします。)

Q1：近年の日系企業のカンボジアへの投資動向（タイプラスワンの動き含む）について教えてください。

A1：日系製造業は中国沿海部およびベトナム都市部での投資環境の変化（特に労働集約型企業での労働者確保難）を契機に、2010年旧正月明けから新たな生産拠点の候補先国としてバングラディッシュ、ミャンマー、ラオス、カンボジアといった新・新興国の投資環境の比較検討を開始されました。カンボジアはそれまでは、日系企業にとって進出先として選択することが多くありませんでしたが、カンボジア政府の2000年代中頃からの治安整備、法律整備、インフラ整備等の努力が功を奏し、カンボジアが選択されるようになりました。日系製造業の本格進出はタイに24年遅れ、ベトナムに16年遅れることになりましたが、カンボジアもようやく工業化の一步を踏み出しました。

日系投資認可額は1994年～2009年までの累計で約2億ドルでしたが、2010年～2013年の4年間で4億8,000万ドルと過去15年間の2倍以上の投資が認可されています。

カンボジアへの進出形態は引き続き中小企業の中国での投資集中リスク回避のための「チャイナプラスワン」が主流となっていますが、タイ国バンコクからカンボジア国プノンペンまでの630km、さらに240km先のベトナム国ホーチミン港を繋ぐ南部経済回廊*が連結しており、これを利用した域内水平分業戦略の一環としての「タイプラスワン」、「ベトナムプラスワン」形態での進出が増加しています。2013年末時点でのカンボジア進出日系製造業81社中、「タイプ

ラスワン」の形態は9社となっています。

Q2：カンボジアへの投資の魅力について、(政策(インセンティブ)、生活環境)についてお教えてください。

A2：カンボジア商業省への申請により、ほぼすべての業種で100%外資での法人設立が可能です。よって現地パートナーの名義を借りて事業を開始し、ある朝、店や事務所が空っぽになっていたというような古典的(?)な悲劇はカンボジアでは聞き及びません。近年では日系サービス業の進出ラッシュが続いています。(2010年1月～2014年7月末の日系企業商業登録社数：885社)

さらに業種や法定資本金額等の条件を満たせば、カンボジア政府の投資窓口であるカンボジア開発評議会(CDC)で適格投資案件(Qualified Investment Project; QIP)のステータスを取得することにより、法人税(20%)の免税(業種と事業規模により6年～9年)、輸入関税(7%～35%)の免税(建設資材、生産設備、原材料)、VATの免税(輸入建設資材、輸入生産設備、輸出相当原材料)等の恩恵を享受することが出来ます。QIP取得のための主な条件は以下の通りです。

(製造業)

- ・縫製、製靴、紙製品、ゴム製品、プラスチック製品、食品加工等：50万ドル以上
- ・自動車部品、電子部品、金属製品、皮革製品、事務用品、玩具、スポーツ用品等：30万ドル以上
- ・化学薬品、医薬品、セメント、肥料、石油製品等：100万ドル以上

(不動産)

- ・国際会議場：800万ドル以上
- ・商業施設：200万ドル以上+面積1万m²以上+十分な駐車場
- ・ホテル：3つ星以上
- ・複合リゾート：50ha以上
- ・病院：US\$100万以上+50床以上+エレベーター3階以上+外科手術室+X線室+救急救命室+薬局+研究室+死体安置所

(農業・家畜)

- ・水田：1千ha以上、換金作物：500ha以上、野菜：50ha以上、植林1千ha以上、家畜飼育：千頭以上、酪農場：乳牛100頭以上、養鶏場：1万羽以上等

投資許認可手続について、CDCは2000年代半ばより日本政府(JICA)の支援も受けながらワンストップサービスの向上に努めて来ており、現状、申請受付および許認可は非常にスムーズです。軽工業の場合、これまでの事例では申請から約30営業日でQIP認可証が発給されています。

現在入居可能な工業団地は9箇所あり、また工業団地外での立地にも特別な障害はありません。(基本的な投資特典は同じです)

人口は約1,500万人と隣国タイ(約6,700万人)、ベトナム(約8,900万人)といった人口超大国に比べると小国となりますが、若年労働者の工業分野への参入余地は当面高い状態が続くと見られます。但し、農村からいきなり工場勤務となる人材がほとんどのため導入教育は不可欠となっているようです。ある日系工場では配属前3週間の研修システムを導入、1週目:仕事・給料・会社・組織・規則とは何かの座学など、2週目:チームワーク醸成のための集団ゲームなど、3週目:ものづくりの実践(ハンダ付け、組み立てなど)の後配属となり、これにより現在同社のタイ工場、中国工場よりも高い生産性を実現させているとのこと。日系各社は導入教育に加え、個人&グループ毎の表彰制度、クメール語教室(識字率約8割)、日曜学校(算数、英語)、食堂向上委員会設置などのきめ細かい福利厚生策を実施し、定着率向上を図っています。

カンボジア政府は、従業員を家族とみなし、これまでストライキがほぼ皆無の日系製造業の投資を「良質な投資」として高く評価し、手厚いサポート体制を敷いています。個別のビジネス上の課題を二国間の外交マターとして解決するシステム(日本カンボジア官民合同会議)が構築されており、2009年から10回の会合を開催、約40のビジネス上の課題が解決されています。

【生活環境】

これまで日系企業にとってカンボジアは「暮らしていくのが難しい」との先入観が強く、進出を躊躇する原因となっていたことは事実でしょう。また、軍事国家、社会主義国家である等の誤解も多いのではと想像します。このようなイメージの中、初めてプノンペンを訪問される日本人は衣食住&遊の生活環境の充実ぶりに驚かれます。日本食レストランは150軒を超えており、また世界の料理が小洒落たお店でリーズナブルな価格で堪能出来ます。また治安の安定により24時間営業の飲食店も多々あります。住居は家具付サービスアパートが市内に続々とオープンしており、家賃は2ベッドルーム(約100m²)で月額約800~1,000ドル(グレードB)が相場です。医療は国立・民間の総合病院があり、また近年日系クリニックの開業ラッシュです。携帯電話は民間キャリア同士の激しい競争で通話料は世界一安いと言われており、ネットも30以上のプロバイダーがあり、YOUTUBE等もスムーズです。ゴルフ場はプノンペン近郊に4カ所あり、南国のゴルフを楽しめます。

バンコクやホーチミン等に比べて洗練されていない面もありますが、街も人々も穏やかで、「ストレスフリー」の街と形容する人もいます。

尚、2014年6月に市内中心部7ヘクタールの敷地にイオンモールが196のテナント(内日系テナント数は49)を従えオープンし、タイ焼きもタコ焼きもあります。

Q3：愛知県企業へのメッセージをお願いします。

A3： 「ものづくり県」として製品出荷量で日本のトップを走る愛知県の企業の皆様には、カンボジアへの投資メリット（立地の容易さ、スピーディーな投資許認可、隣国とのアクセス、豊富な若年労働力等）を最大限に利用され、生産拠点のオプションとしてカンボジアという国の活用法を是非ご検討頂ければと存じます。

2009年まで工業＝縫製業だったカンボジアの工業分野へは、2010年以降日系製造業により自動車部品、電子部品、皮革製品、精密部品、化成品等の新たな産業がもたらされ、カンボジアの経済多角化に大きく貢献し始めていますが、今後カンボジアがさらに高次の工業段階にキャッチアップするためには、現在主流の組み立て工程のみならず、鋳造・鍛造・プレス・切断・研磨・切削等といったものづくりの根幹となる工程の導入が不可欠です。両国発展のため愛知県企業の「匠」の世界をカンボジアへ是非ご紹介頂きたいと思えます。

製造業の場合、自社の生産戦略に合致した「立地」、「物流」および「人材」が確保出来るかどうかの検証を現地視察により実施することとなりますが、初めての国への訪問では空港から出た途端に露頭に迷ってしまうのが常でしょう。また進出決定後には、さまざまな申請業務および契約業務について現地語（クメール語）での対応が必要となります。

カンボジア開発評議会（CDC）ジャパンデスクでは、視察ツアーのアレンジ、投資関連手続許認可サポート、さらに進出後の各種手続についてのサポートを行っておりますので、お気軽にメールでお問い合わせ下さい。（24時間 365日 OKです!） y-imamura@jds21.com （CDCアドバイザー：今村裕二）

*カンボジア投資に関する「基礎情報」収集先、相談先は必要とされる内容に応じて、愛知県バンコク産業情報センターから御紹介させていただきます。
aichi-bkk@jetro.go.jp（愛知県バンコク産業センター：中野秀紀）

今後も当センターでは、現地ならでのアセアン情報を発信してまいります。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。
バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。
本情報の採否は読者の判断で行ってください。
また、万一不利益を被る事態が生じましても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。